

平成16年12月16日

各位

会社名 東日本旅客鉄道株式会社  
代表者名 代表取締役社長 大塚 陸毅  
(コード番号 9020 東・大・名第一部)  
問合せ先 広報部長 東 充男  
(TEL. 03 - 5334 - 1300)

### 新潟県中越地震における被害額について

10月23日に発生した新潟県中越地震により、当社グループが受けた被害額につきまして、下記の通りお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 被害の内容

##### (1) 新幹線・在来線

上越新幹線は越後湯沢・燕三条間で被害が発生し、特に震源地に近い浦佐・長岡間でトンネル、高架橋などに大きな被害が発生いたしました。現在、越後湯沢・長岡間で運転を見合わせておりますが、年末年始輸送の始まる12月28日(火)の運転再開に向けて復旧作業を進めております。

在来線は、上越線、信越本線、飯山線、越後線、只見線の5線区に被害が発生しました。特に上越線、信越本線、飯山線については被害が広範囲にわたりました。その後復旧作業を進め順次運転を再開しております。現在不通になっている上越線(小出・宮内間)および飯山線(十日町・越後川口間)については、12月27日(月)の運転再開に向けて復旧作業を進めております。

この影響により、運輸収入については当期において約130億円の減少を見込んでおります。また鉄道施設の復旧に要する金額は約200億円と見込んでおりますが、この金額には損益計算書に計上される損失の他、資本的支出に計上されるものが含まれ、その区分は確定しておりません。この他に、不通区間におけるバス代行に係る費用の発生が見込まれます。

## ( 2 ) 信濃川発電所

当社が信濃川水系に保有している信濃川発電所についても電気設備、土木構造物ともに大きな被害が発生しております。現在復旧に向けて被害状況の調査、工事計画の検討を行っておりますが、復旧方針が未確定のため復旧に要する金額については算定できておりません。

なお信濃川発電所が稼働できない状況であることから、必要な電力の購入等により当期において約 50 億円の動力費の増加を見込んでおります。

## ( 3 ) 駅構内店舗等

当社グループ会社が営業している長岡を中心とした駅構内店舗等でも被害が発生しましたが、順次営業を再開し、現在ほぼ通常どおり営業しております。

この影響により、駅構内店舗の休業等に伴う減収のほか、列車運休に伴う首都圏を含む駅構内店舗・列車内販売においても減収が見込まれます。収入の減少額は当期において約 10 億円と見込んでおります。

## 2 . 業績に与える影響

現時点では、信濃川発電所の復旧に要する金額について算定できていないことから、平成 16 年 11 月 12 日の中間決算発表時に公表いたしました通期業績予想の修正は行っておりません。影響額の全体が判明した段階で業績予想修正を行う予定です。

以上